



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 データリンクス株式会社
コード番号 2145 URL <http://www.datalinks.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横尾 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 秋山 孝司

TEL 03-5962-7621

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,727	△30.2	139	△7.6	139	△8.0	205	108.2
28年3月期第2四半期	3,906	2.0	150	22.4	152	22.2	98	28.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	95.41	—
28年3月期第2四半期	45.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,701	3,054	82.5
28年3月期	3,899	2,909	74.6

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,054百万円 28年3月期 2,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△18.7	335	3.9	337	3.8	331	61.8	153.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,159,000 株	28年3月期	2,159,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,159,000 株	28年3月期2Q	2,159,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、熊本の地震災害や円高の影響により力強さを欠くものの、企業業績は底堅さを維持しております。一方、家計や消費マインドに改善が見られるものの、台風による天候不順等の影響により内需が伸び悩んでおり、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である情報サービス分野については、A I（人工知能）※1やロボット、I o T※2等による技術の進目が目覚ましく、医療分野や製造分野で一部利用が始まっている他、今後様々な分野での利活用が期待されております。

また、当社の得意とする企業向けシステムの開発については、従来型のシステム開発とクラウドやビッグデータ、オムニチャネル※3等企業業績に直結するビジネスへの転換が進んでおり、業界全体としては緩やかな成長基調で推移しましたが、一部業態の二極化が進んでいると認識しております。

B P Oサービス分野については、異業種からの参入企業の増加により、価格競争が激化するというマイナス要因こそ存在するものの、人材不足の影響によって企業が外部リソースに頼る傾向は強まっております。

また、B P Oの導入時にコスト削減効果や業務改善効果を最大化するためにシステムの導入が不可欠になってきているため、I T導入とセットでB P Oが提供されるケースも増えており、今後マイナンバー対応や企業基盤の整備等での需要は高まっていくものと認識しております。

このような状況の下、「システムソリューションサービス事業」においては、従来型のシステム開発を効率的に行うための開発生産性向上のツールや、様々な情報を可視化するダッシュボード製品、また、平成28年7月に開発パートナー契約を締結した「ASTERIA WARP※4」を利用したアプリケーションアダプタの開発に取り組みました。

また、請負事業については、第2四半期に受注した大型案件において、ニアショア及びオフショアを利用する前提で開発を進めております。

「B P Oサービス事業」においては、平成28年4月1日付けをもって人材派遣事業の一部を事業譲渡したことから、B P Oサービス事業の第2の柱とすべく、クレジット業界に関わる国際的なセキュリティ標準である「PCI DSS※5」の認証取得することで、当社が得意とするコールセンターやデータエントリーを含めたプラットフォームセンターの構築に取り組みました。

また、既存のアウトソーシング系においても、戦略投資案件の継続や不採算案件等の整理・撤退など、事業経営基盤の充実強化に向けた取組を推進しました。

なお、平成28年7月において、I T事業とB P O事業の融和性を更に高めることを目的に組織再編を実施しており、「システムソリューションサービス事業」に含めていたネットワーク基盤構築、運用監視業務を「B P Oサービス事業」に統合するとともに、新たな事業創造を図るべく、全社戦略部門と位置づけ「ニュービジネス推進室」を設立しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経營業績は、売上高2,727百万円（前年同四半期比30.2%減）、営業利益139百万円（同7.6%減）、経常利益139百万円（同8.0%減）、四半期純利益は、事業譲渡に伴う特別利益を計上し、205百万円（同108.2%増）となりました。

セグメントの業績状況は、次のとおりであります。

(百万円未満は切り捨て)

セグメント名	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		対前年同期増減率	
	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	売上高 (%)	セグメント利益 (%)
システムソリューションサービス	1,861	268	1,815	301	△2.5	12.4
BPOサービス	2,045	108	911	83	△55.4	△22.5
合 計	3,906	376	2,727	385	△30.2	2.4

(注) 1. 前第2四半期累計期間におけるBPOサービスは、平成28年4月1日付けをもって事業譲渡した人材派遣事業が含まれております。

2. 当第2四半期累計期間における、報告セグメントの業績は、平成28年7月1日付けの再編により、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

①システムソリューションサービス事業

飲料業界向け店舗台帳システムなど、大型案件の受注獲得やネットワーク基盤構築、運用監視業務が堅調に推移したが、主力のWebアプリケーション開発業務、データサイエンス業務、公共・金融案件が低調に推移するとともに、売上高が減少したものの、高収益案件の獲得や原価の低減を抑制する等の収益力の強化への取組を行った結果、当第2四半期累計期間における経営業績は、売上高1,815百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）301百万円（同12.4%増）となりました。

②BPOサービス事業

光コラボ※6（卸し支援）業務など、法人案件の新規受注やネットワーク基盤構築、運用監視業務が順調に推移したが、主力の物販関連アウトソーシング、コールセンター受託案件が低調に推移するとともに、人材派遣事業の一部事業譲渡に伴い売上高が減少し、稼働率の向上等の生産性の改善を図るも人材派遣事業の収益力が低下した結果、当第2四半期累計期間における経営業績は、売上高911百万円（前年同四半期比55.4%減）、セグメント利益（営業利益）83百万円（同22.5%減）となりました。

※1 AI (Artificial Intelligence) : 人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどのことをいう。

※2 IoT (Internet Of Things) : コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

※3 オムニチャネル : 流通・小売業の戦略の一つで、実店舗、通販カタログ、ダイレクトメール、オンライン店舗（ECサイト）、モバイルサイト、SNS、コールセンターなど、複数の販売経路や顧客接点を有機的に連携させ、顧客の利便性を高めたり、多様な購買機会を創出すること。

※4 ASTERIA WARP (アステリア ワープ) : インフォテリア株式会社が開発した企業向けのシステム連携のミドルウェアであり、ノンプログラミング開発によるデータ及びシステム連携を実現する。平成28年6月末現在において国内外5,000社を超える導入実績（同社発表）。

※5 PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards) : 加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準。

※6 光コラボ : NTTが直接お客様に回線を販売するのではなく、NTTからOCNやU-NEXT、So-netなどの事業者（光コラボレーション事業者）に回線を卸売りして、それらの事業者が独自にお客様に回線を販売していく、ということ。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して198百万円減少し、3,701百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して188百万円減少し、3,564百万円となりました。これは主に、現金及び預金203百万円、仕掛品7百万円、貸倒引当金2百万円及びその他流動資産7百万円が増加したものの、売掛金409百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して9百万円減少し、136百万円となりました。これは主に、有形固定資産5百万円、無形固定資産2百万円及び投資その他の資産2百万円が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して343百万円減少し、646百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して347百万円減少し、626百万円となりました。これは主に、未払法人税等500百万円が増加したものの、買掛金34百万円、未払金161百万円、賞与引当金64百万円、役員賞与引当金4百万円及びその他流動負債87百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して3百万円増加し、20百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金3百万円が増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して145百万円増加し、3,054百万円となりました。これは、当第2四半期純利益205百万円及び配当金の支払い58百万円、その他有価証券評価差額金2百万円が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日付、平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)で公表しました平成29年3月期の業績予想における変更はございません。

なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により修正が生じる場合は、速やかにお知らせ致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,374	2,805,842
売掛金	1,024,552	615,046
仕掛品	8,691	16,171
繰延税金資産	103,849	103,849
その他	20,170	27,633
貸倒引当金	△5,986	△3,593
流動資産合計	3,753,651	3,564,950
固定資産		
有形固定資産	44,115	39,111
無形固定資産	14,328	12,158
投資その他の資産	87,792	85,276
固定資産合計	146,236	136,546
資産合計	3,899,888	3,701,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,393	155,623
未払金	295,258	133,680
未払法人税等	105,931	111,419
賞与引当金	233,870	168,953
役員賞与引当金	8,000	3,834
その他	139,791	52,724
流動負債合計	973,244	626,236
固定負債		
長期未払金	357	367
役員退職慰労引当金	16,690	20,124
固定負債合計	17,047	20,491
負債合計	990,292	646,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金	209,024	209,024
利益剰余金	2,374,616	2,522,305
株主資本合計	2,892,664	3,040,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,932	14,415
評価・換算差額等合計	16,932	14,415
純資産合計	2,909,596	3,054,768
負債純資産合計	3,899,888	3,701,496

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,906,867	2,727,425
売上原価	3,421,912	2,187,196
売上総利益	484,955	540,229
販売費及び一般管理費	334,083	400,817
営業利益	150,871	139,412
営業外収益		
受取利息	789	95
受取配当金	150	217
その他	274	209
営業外収益合計	1,213	522
経常利益	152,085	139,935
特別利益		
事業譲渡益	—	161,287
特別利益合計	—	161,287
税引前四半期純利益	152,085	301,222
法人税、住民税及び事業税	53,131	95,241
四半期純利益	98,954	205,981

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	152,085	301,222
減価償却費	17,086	8,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△329	△2,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,642	△64,916
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	336	3,434
受取利息及び受取配当金	△939	△312
事業譲渡損益(△は益)	—	△161,287
売上債権の増減額(△は増加)	50,159	409,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,769	△7,480
仕入債務の増減額(△は減少)	9,643	△34,769
未払金の増減額(△は減少)	△35,313	△151,124
その他	△128,410	△96,558
小計	50,190	203,380
利息及び配当金の受取額	939	312
法人税等の支払額	△70,145	△92,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,015	111,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,030	△11,340
無形固定資産の取得による支出	△6,168	—
ゴルフ会員権の売却による収入	320	—
事業譲渡による収入	—	161,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,878	149,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△45,178	△58,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,178	△58,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,073	203,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,499	2,602,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,414,426	2,805,842

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	システム ソリューション サービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,861,850	2,045,017	3,906,867	—	3,906,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,861,850	2,045,017	3,906,867	—	3,906,867
セグメント利益	268,347	108,239	376,586	△225,715	150,871

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△225,715千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	システム ソリューション サービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,815,605	911,819	2,727,425	—	2,727,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,815,605	911,819	2,727,425	—	2,727,425
セグメント利益	301,674	83,915	385,590	△246,178	139,412

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△246,178千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. BPOサービスの売上高及びセグメント利益は、一部事業譲渡に伴い減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年7月の組織再編に伴い、当第2四半期会計期間より「システムソリューションサービス事業」に含めていたネットワーク基盤構築、運用監視業務を「BPOサービス事業」に統合しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

事業部門	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	1,350,440	98.0
合計	1,350,440	98.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	1,922,858	94.4	886,677	111.1
BPOサービス	618,927	54.2	895,314	62.0
合計	2,541,786	80.0	1,781,991	79.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
4 BPOサービスの受注高及び受注残高は、事業譲渡に伴い減少しております。
5 受注実績の前年同期比は、組織再編後の区分方法に基づき作成しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	1,815,605	97.5
BPOサービス	911,819	44.6
合計	2,727,425	69.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
4 BPOサービスの販売高は、事業譲渡に伴い減少しております。
5 販売実績の前年同期比は、組織再編後の区分方法に基づき作成しております。
6 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
郵便局物販サービス株式会社	409,176	10.5	378,201	13.9
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	426,254	10.9	376,351	13.8
株式会社DTS	412,066	10.5	343,000	12.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。